

トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合



Trend Allocation

作成対象期間：2021年1月26日～2022年1月25日

第 10 期 決算日：2022年1月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ実質的に投資し、市場環境に応じて機動的な資産配分を行い、信託財産の成長を目指して運用することを目的としています。為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第10期末 (2022年1月25日)

基準価額	11,056円
純資産総額	96,452百万円
騰落率	+3.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、トレンド・アロケーション・オープン（以下、トレアロ）は、2022年1月25日に第10期の決算を迎えました。当期（2021年1月26日～2022年1月25日）におけるトレアロの運用成果は、3.7%の上昇となりました。

当期の金融市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待や、各国の財政出動および金融緩和の継続等が相場の支えとなり、米国株式の最高値更新が続くなど、先進国株式、リート、コモディティ等の主要高リスク資産は大きく上昇しました。新興国株式は、その中心構成国である中国における特定業種の規制強化懸念や不動産市場の冷え込みを背景に市場が大きく下落したことが重石となり、先進国とは対照的に下落しました。また、2021年後半には、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染拡大による景気減速懸念等を背景に高リスク資産は一時的に下落したものの、その後いくつかの研究結果から重症化率が低いことが示唆されると、再度上昇に転じました。2022年に入り、特に欧米を中心に一時的と考えられていたインフレが高止まりすると懸念や堅調な労働市場を背景に、中央銀行の金融政策姿勢がより正常化へ向けて傾斜すると意図から、金利は大きく上昇しました。結果、金利敏感資産やバリュエーションが高いとされる株式が足元軟調となるなど、これまでの景気回復・緩和相場とは異なる様相を呈しています。

トレアロはこうした刻々と変化する市場環境における資産価格トレンドを分析し、機動的な資産配分を行ったことで、先進国株式やコモディティなど各資産の上昇トレンドの追い風を背景に、堅調なパフォーマンスとなりました。結果として、基準価額は2022年1月25日現在11,056円にまで回復しました。加えて、トレアロは、幅広い資産へ分散投資を行い、機動的に配分を変更することでポートフォリオのリスクを管理しています。こうしたリスク管理によって、トレアロは市場が一時的に不安定となる場面も上手く乗り切ることができたと考えています。

当期のトレアロの資産配分につきましては、過去1年の高値からの下落率が15%以内にとまらざることを目指すリスク管理戦略（ダウンサイド・リスク・マネジメント）を背景に、前期から引き続き最大許容損失率が0%の状況が続く中、短期債券・キャッシュ等を中心とする低リスク資産100%の保守的な資産配分からスタートしまし

た。その後、2021年2月下旬より、過去1年の高値が切り下がり最大許容損失率が回復したことを受け、株式やコモディティなどの高リスク資産の組入れを再開しました。市場変動の高まりやタイミングの分散を鑑みながらも前述のトレンド分析に基づき高リスク資産の組入れを着実に進めた結果、当期末時点においては高リスク資産比率が73%、低リスク資産比率が27%（表示桁未満四捨五入）の資産配分となっています。

足元の不透明な投資環境下においても、トレアロを長期の資産運用におけるパートナーとしてご愛顧いただいていますこと、大変ありがたく思っております。その出現から2年近く経過した今も、世界経済は変異を繰り返す新型コロナウイルスへの対処を強いられており、大きく前進したものの以前のような経済・社会活動への回復途上にあります。また、インフレの高止まり懸念と堅調な労働市場を背景とした金融政策の正常化に伴い米国で利上げが控えている一方、国内景気の悪化懸念から金融緩和を行う中国、くすぶる地政学リスクなど、不透明かつ変化が激しい市場環境を想定しており、より一層機動的な資産配分変更が運用の要となると考えています。こうした不透明な投資環境下においても、長期的に皆さまの資産運用にプラスの成果をご提供するという我々のミッションに変わりはありません。皆さまのご期待に応えられますよう、引き続き運用品質の維持・向上に励みつつ、運用業務に尽力してまいります。

今後ともトレアロと末永くお付き合いくださいますよう、心よりお願い申し上げます。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
櫛野 誠

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第10期：2021年1月26日～2022年1月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	10,663円
第10期末	11,056円
既払分配金	0円
騰落率	3.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

保有していた期間において、コモディティや先進国株式などの資産の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

2021年1月26日～2022年1月25日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	77	0.693	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(37)	(0.330)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	78	0.701	

期中の平均基準価額は、11,101円です。

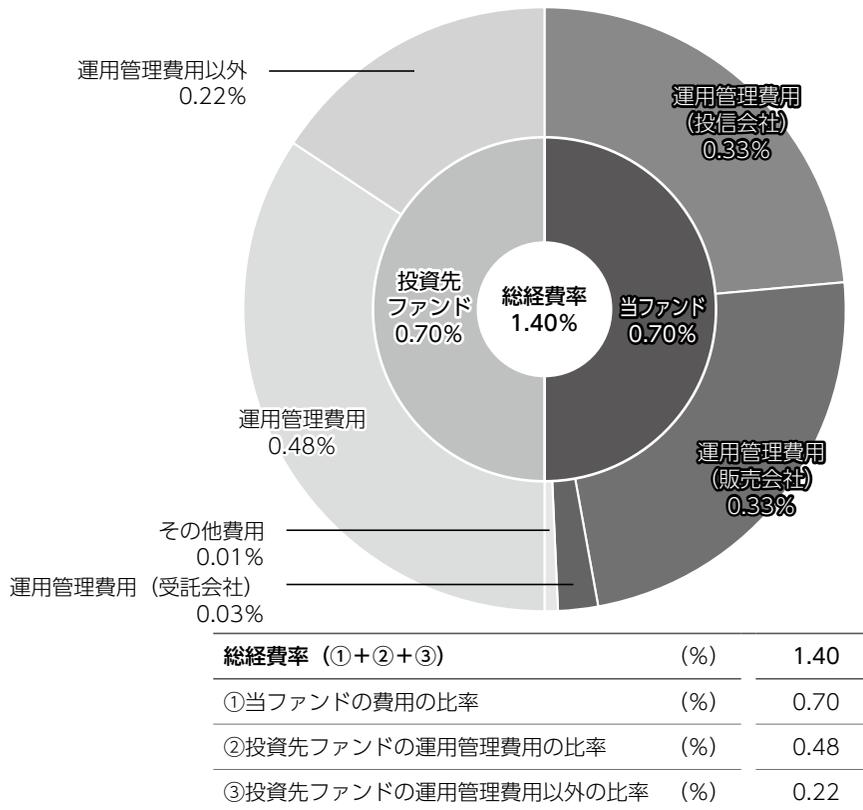
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

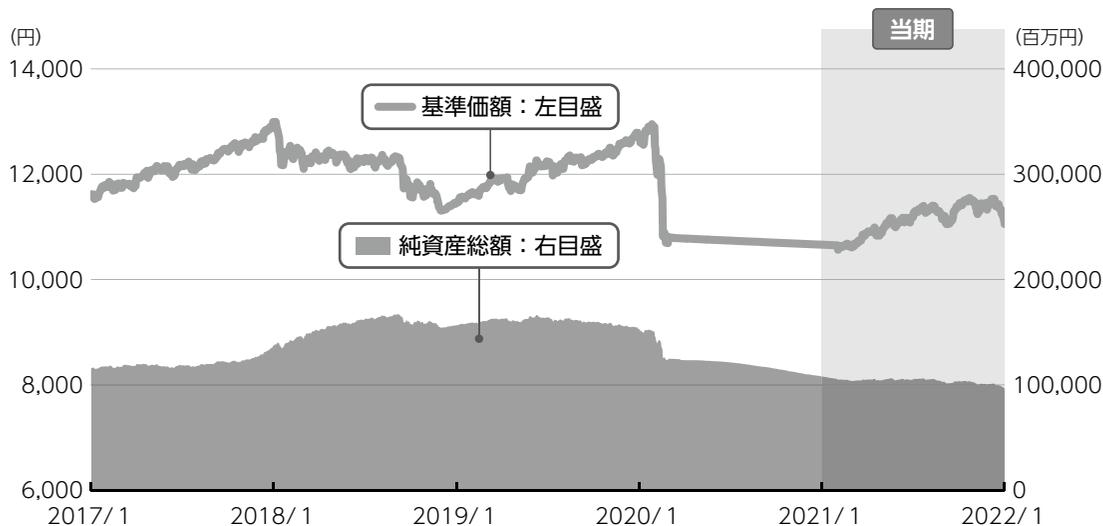
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年1月25日～2022年1月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2017/1/25 期初	2018/1/25 決算日	2019/1/25 決算日	2020/1/27 決算日	2021/1/25 決算日	2022/1/25 決算日
基準価額 (円)	11,586	12,967	11,468	12,749	10,663	11,056
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	11.9	-11.6	11.2	-16.4	3.7
純資産総額 (百万円)	115,711	137,401	156,624	152,700	108,034	96,452

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 国債市況

各国の国債利回りは上昇しました。

日本を含む先進国の国債利回りは、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策正常化の進展が示唆されたことや、物価上昇に対する懸念などから上昇しました。新興国の国債利回りも、スプレッド（米国公債に対する利回り差）が拡大したことなどから上昇しました。

▶ 株式市況

先進国の株式市況は上昇、新興国は概ね下落しました。

先進国の株式市況は、F R B や欧州中央銀行（E C B）による金融緩和姿勢の継続、またバイデン米政権による経済政策への期待や、新型コロナウイルスワクチンの普及を背景とした経済正常化への期待などを背景に、期首から2021年12月にかけて上昇しました。2022年1月にはF R Bの金融政策正常化見通しや国債利回りの上昇などから下落しましたが、期を通じてみると上昇しました。日本の株式市況も期を通じてみると上昇しました。一方、新興国の株式市況は概ね下落しました。

▶ リート、コモディティ

リートや原油価格は上昇、コモディティ価格は概ね上昇、金価格は小幅に下落しました。

米国や日本のリート市況は、株式市況と同様の理由などにより、期を通じてみると上昇しました。コモディティ価格は概ね上昇しました。原油価格は、経済正常化による需給改善期待などを受け上昇しました。金価格は、米ドルがユーロや円に対して上昇したことなどを背景に小幅に下落しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足元のコール・レートは-0.021%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ **トレンジ・アロケーション・オープン**
円建の外国投資信託であるダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（ＪＰＹ）受益証券に投資を行いました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。

▶ **ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（ＪＰＹ）**
先進国の国債に投資を行うとともに、世界各国のETF等を利用することで、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産に実質的に投資しました。また、組入比率の調整を目的として、世界各国の先物取引も利用しました。
為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。
ポートフォリオは、①基本資産配分を行う「トレンジ・アロケーション」、②基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」、③下落リスクへの対応を行う「ダウンスайд・リスク・マネジメント」を活用して構築しました。

【トレンジ・アロケーション】
先進国株式やコモディティなどの高リスク資産の上昇トレンドが強かったことから、高リスク資産の比率を高めとしました。

【タクティカル・アセット・アロケーション】
基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」では、高リスク資産の見通しを高めとしました。

【ダウンスайд・リスク・マネジメント】
2021年2月下旬より、過去1年の高値が切り下がり最大許容損失率が回復したことを受け、株式やコモディティなどの高リスク資産の組入れを再開しました。

これらの結果、期末の資産クラス別構成比は高リスク資産72.7%、低リスク資産27.3%となりました。

(ご参考)

■資産クラス別構成比

期首（現地2021年1月22日）

資産クラス		比率	
低リスク 資産	先進国国債	78.6%	
	先進国社債	0.0%	
	新興国国債	0.0%	
	現金等	21.4%	
高リスク 資産	先進国株式	0.0%	0.0%
	新興国株式	0.0%	
	コモディティ	0.0%	
	リート	0.0%	

期末（現地2022年1月24日）

資産クラス		比率	
低リスク 資産	先進国国債	26.2%	
	先進国社債	0.0%	
	新興国国債	0.0%	
	現金等	1.2%	
高リスク 資産	先進国株式	43.6%	72.7%
	新興国株式	0.0%	
	コモディティ	20.1%	
	リート	8.9%	

- ・比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）の純資産総額に対する割合です。
- ・現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。
- ・資産クラス別構成比は、アリアンツ・グローバル・インベスターズからの情報提供を基に表示しています。
- ・各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

(注) 当記載は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、
利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期 2021年1月26日～2022年1月25日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,964

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **トレンジ・アロケーション・オープン**
引き続き、円建の外国投資信託であるダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

▶ **ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）**
先進国の国債に投資を行うとともに、世界各国のETF等を利用することで、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産に実質的に投資します。

為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行う方針です。

ポートフォリオは、①基本資産配分を行う「トレンジ・アロケーション」、②基本資産配分に対する微調整を行う「タクティカル・アセット・アロケーション」、③下落リスクへの対応を行う「ダウンスайд・リスク・マネジメント」を活用して構築します。

▶ **マネー・プール マザーファンド**
消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

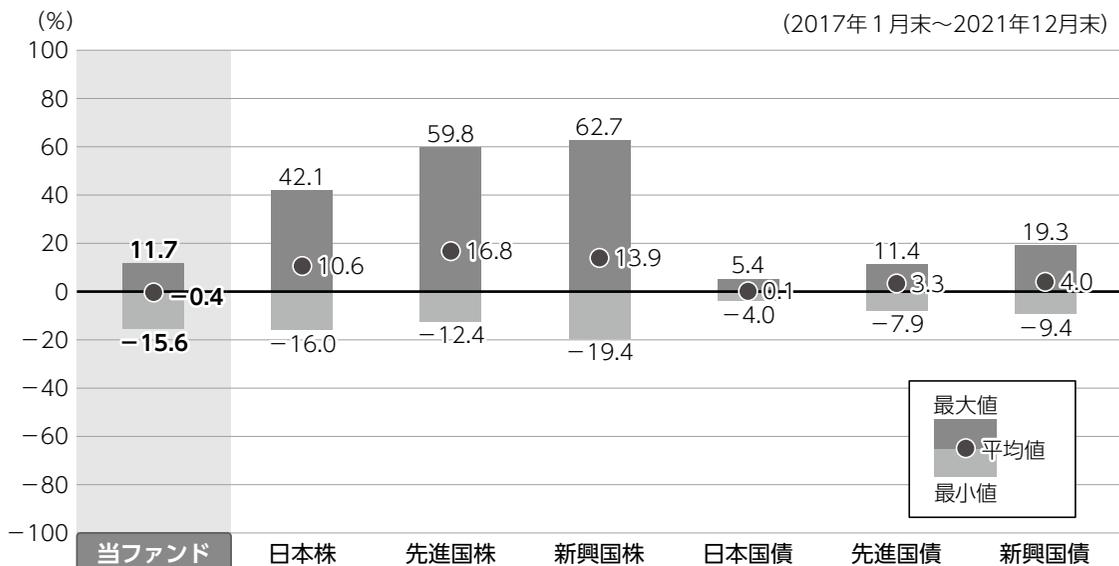
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
 なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年3月30日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）受益証券、マネー・プール マザーファンド受益証券</p> <p>■ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）</p> <p>先進国の国債、世界各国のETF等</p> <p>■マネー・プール マザーファンド</p> <p>わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。 ・安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。 ・為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
分配方針	<p>毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年1月から2021年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年1月25日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第10期末 2022年1月25日
ダイナミック・マルチ・アセット・プラス・ファンド (J P Y)	98.9%
マナー・プール マザーファンド	0.0%

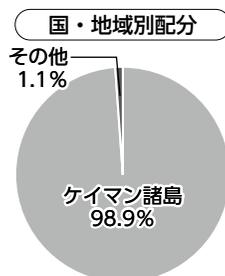
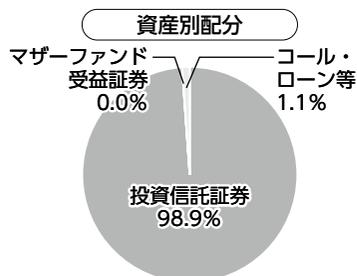
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第10期末 2022年1月25日
純資産総額 (円)	96,452,895,173
受益権口数 (口)	87,240,795,269
1万口当たり基準価額 (円)	11,056

※当期中において追加設定元本は3,968,939,382円
同解約元本は 18,049,408,819円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

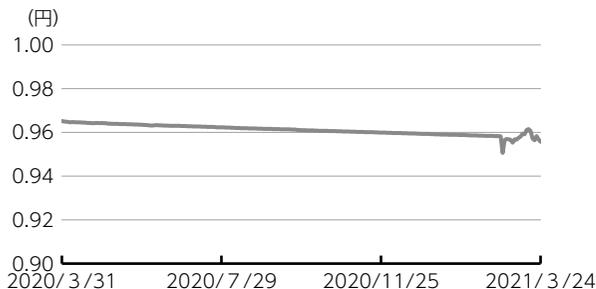
現地2021年3月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ダイナミック・マルチ・アセット・プラス・ファンド (JPY)

基準価額の推移

現地2020年3月31日～2021年3月31日



※上記には、分配金が含まれていません。

1万口当たりの費用明細

現地2020年4月1日～2021年3月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.48%
その他	0.22%
費用合計	0.70%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。
 ※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：22銘柄)

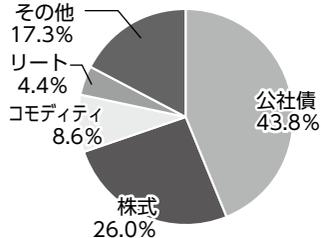
	銘柄	国	資産	比率(%)
1	ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ETF	米国	先進国株式	12.5
2	JAPAN (2 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 399	日本	先進国国債	9.7
3	JAPAN TREASURY DISC BILL /JPY/ REGD ZCP SER 962	日本	先進国国債	8.8
4	UNITED STATES TREASURY INFLATION INDEXED BONDS	米国	先進国国債	5.1
5	JAPAN TREASURY DISC BILL /JPY/ REGD ZCP SER 946	日本	先進国国債	4.9
6	BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD	欧州	先進国国債	4.7
7	BUNDESOBLIGATION /EUR/ REGD REG S SER G	欧州	先進国国債	4.6
8	VANGUARD REAL ESTATE ETF	米国	リート	4.4
9	ISHARES MSCI USA MOMENTUM FACTOR ETF	米国	先進国株式	4.3
10	JAPAN TREASURY DISC BILL /JPY/ REGD ZCP SER 968	日本	先進国国債	3.7

※比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY) の純資産総額に対する割合です。

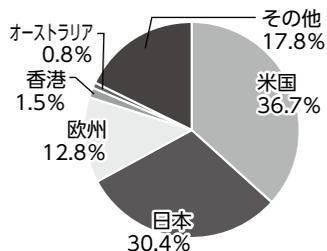
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

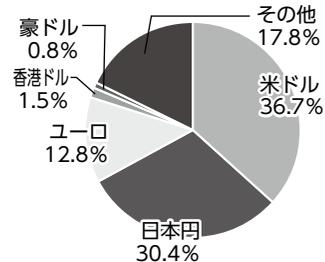
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率はダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）の純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、種別構成等のデータは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

154024

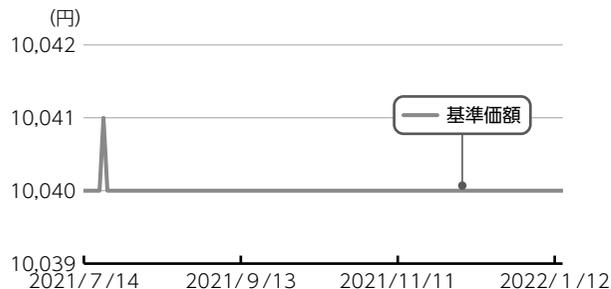
2022年1月14日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月14日～2022年1月14日



1万口当たりの費用明細

2021年7月15日～2022年1月14日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

当期末現在、有価証券の組み入れはありません。

種別構成等

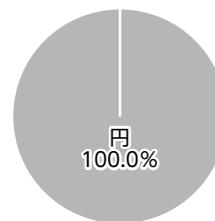
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。